

資料5

宮城県派遣報告

—被災地の今とこれから—

平成26年3月24日

宮城県気仙沼地方振興事務所

農林振興部 森林整備班

水上 知之



復興へ
頑張ろう!
みやぎ

発表内容

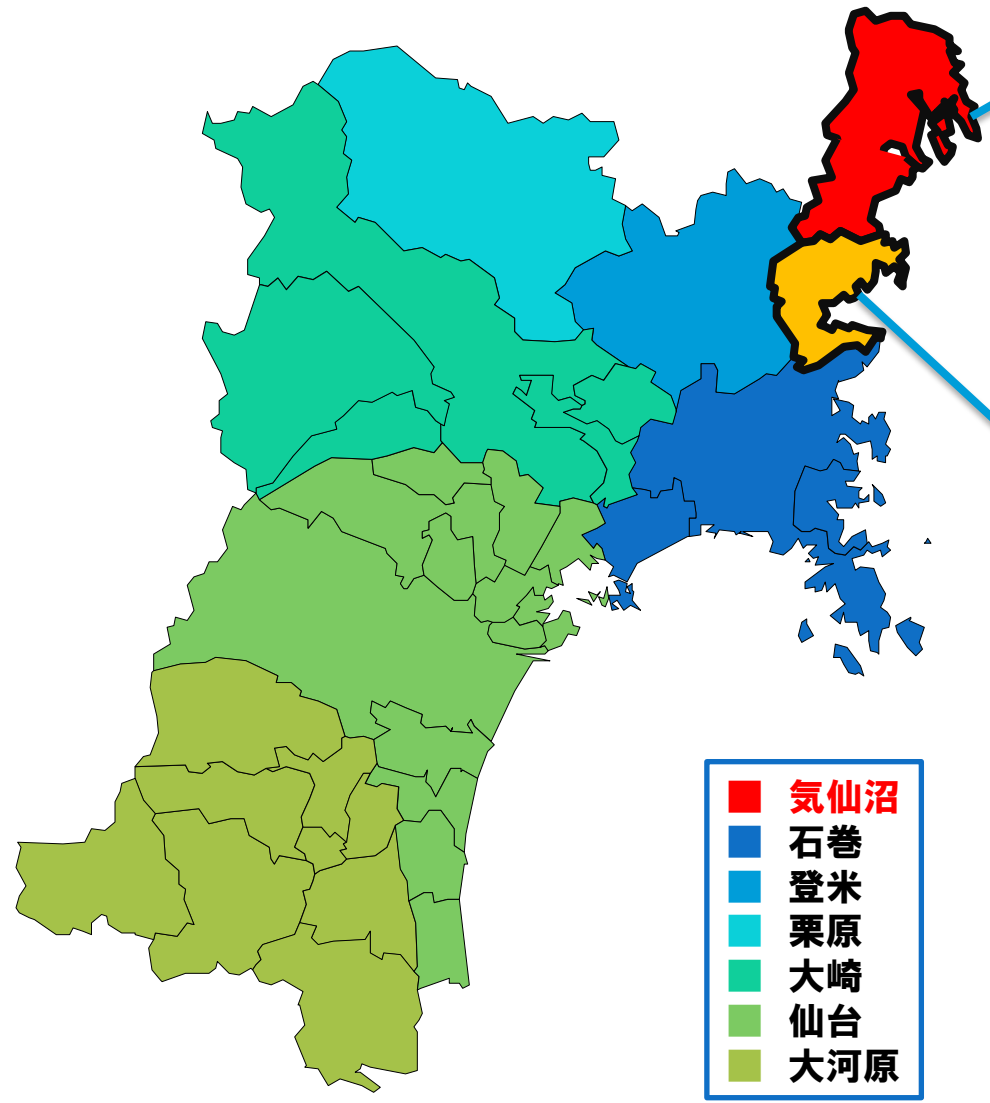
1. 管内の概要
2. 担当業務
3. わかったこと
4. 復興に向けての課題

1 管内の概要



気仙沼市観光キャラクター
「海の子 ホヤボーヤ」

管内の概要



- 気仙沼
- 石巻
- 登米
- 栗原
- 大崎
- 仙台
- 大河原



気仙沼市

- 人口:68,367人(H26.1月末)
(震災前:74,368人)
- 面積:333.38km²
- キーワード
水産業(マグロ、カツオ、サンマ、サメ、ホヤなど)
海の子「ホヤぼーや」
マギー審司、佐藤真海



南三陸町

- 人口:14,643人(H26.1月末)
(震災前:17,666人)
- 面積:163.74km²
- キーワード
水産業(タコ、ワカメ、ウニ、アワビなど)
オクトパス君

位置関係

岩手県陸前高田市

岩手県一関市

気仙沼市唐桑

気仙沼市大島

気仙沼市本吉

南三陸町歌津

南三陸町志津川

登米（とめ）市

石巻市



管内の今

内湾地区



防災対策庁舎



第十八共徳丸(解体済)



志津川地区



南三陸町志津川

高台から市街地を望む

H25.4.20



H26.2.3



南三陸町志津川

JR気仙沼線志津川駅から

H25.4.20



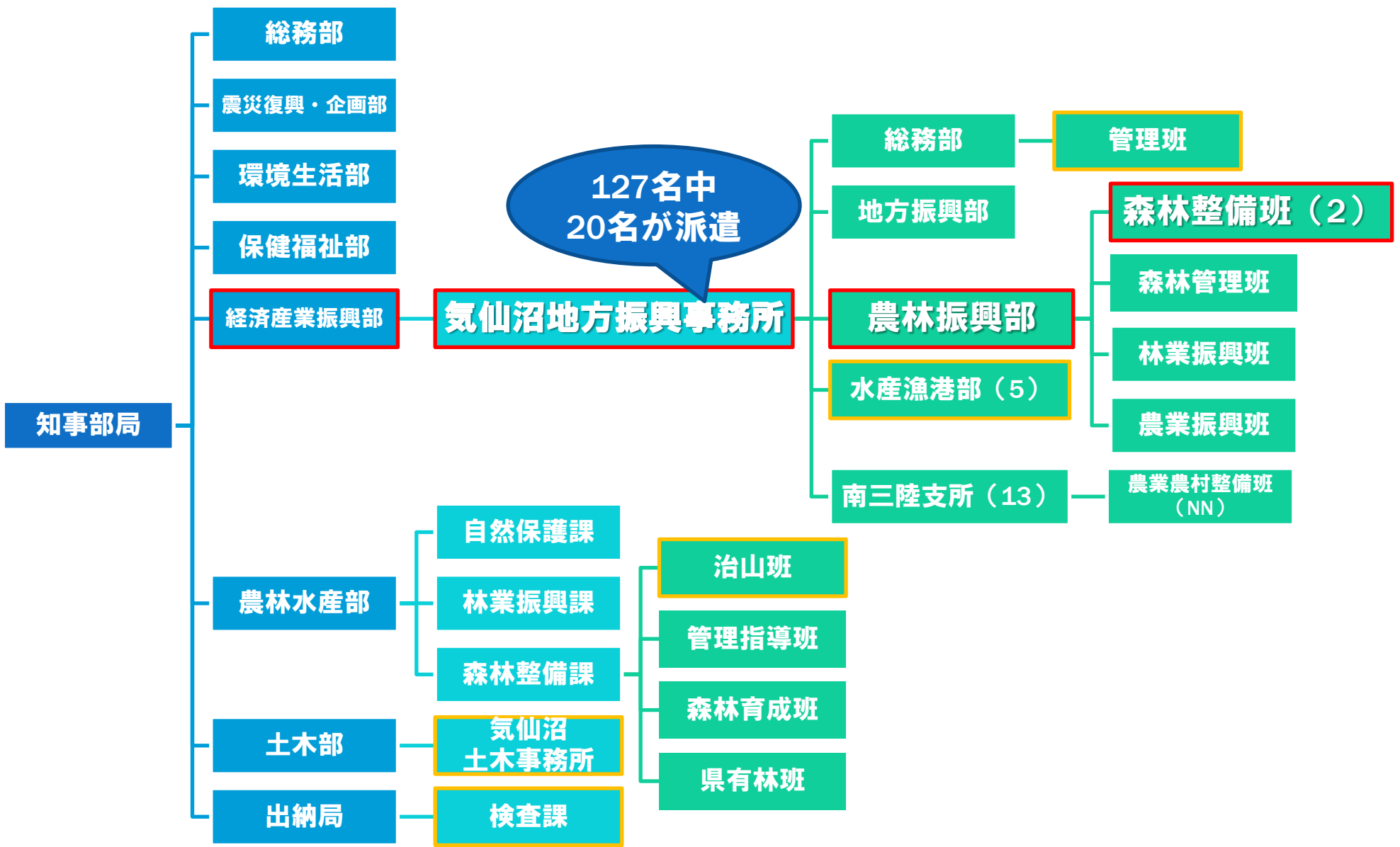
H26.1.28



2 業務内容



組織



事務分掌

班名	業務内容	三重では・・・
農林振興部長	部の総括	農林事務所長
次長（総括）	部の総合調整 （主に森林分野担当）	森林・林業室長
技術次長 （災害復旧対策担当）	災害復旧対策 （防潮堤関連の調整）	—
森林整備班	治山・林道 （防潮堤整備）	森林保全課 または 林業振興課
森林管理班	自然公園・保安林・鳥獣・林地開発・県有林	
林業振興班	普及・林産・病虫害	

合庁今昔



震災当日の合庁
屋上に避難
4階建て

現在の合庁は県立高校跡地
再建を検討中

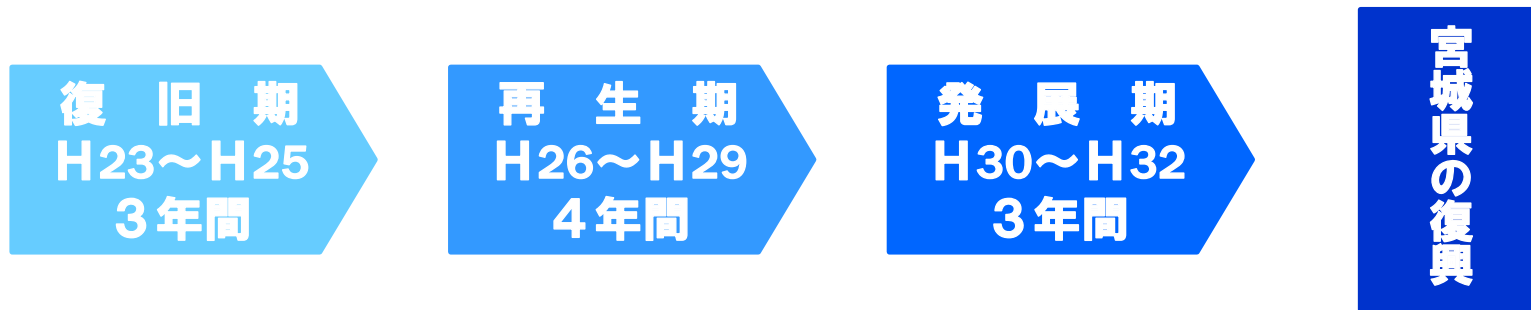


2-1 防潮堤整備

宮城県震災復興計画（平成23年10月）

県は、平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。

復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分する。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつける。



■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

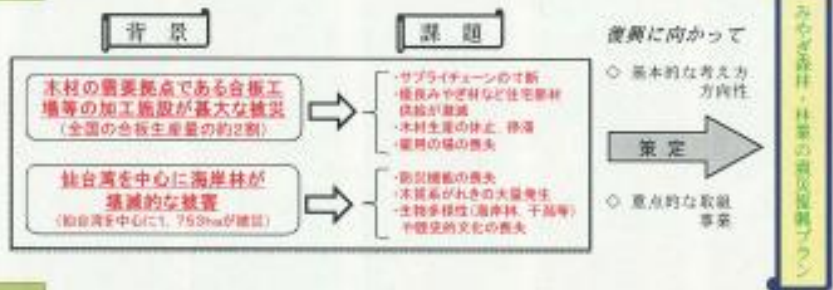
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

みやぎ森林・林業の震災復興プラン（平成23年10月）

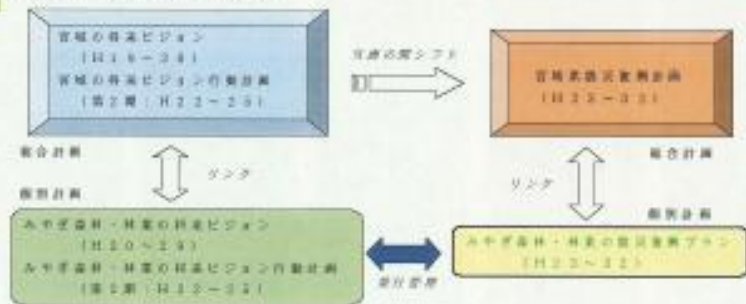
みやぎ森林・林業の震災復興プラン【概要版】

～ 森林・林業・木材産業の再生と飛躍に向けて ～

1 策定の趣旨



2 プランの位置づけ



3 基本的な考え方

- 本県の森林・木材産業が10年後に着実に復興し、大震災前に増して発展していることが実感できる宮城の林業を目指す。
- 「宮城県震災復興計画」の5つの基本理念に準じ、本プランの基本的な考え方を設定。
 - 災害からの復旧、安全・安心なまちづくり
 - 関係機関の協力を結集した復興の推進
 - 「復旧」から「復興」に向けた「再構築」
 - 社会や地域の課題解決への貢献
 - 木質バイオマスの利用拡大によるモデル地区の構築

4 計画の期間

復旧期 (R23～25)	被災者支援を中心に生活基盤や林業・木材産業生産基盤を復旧。
再生期 (R26～29)	県全域を対象とした支援を充実し、林業の再生に向けた効率的な森林整備を積極的に推進するとともに、木材供給の拡大と安定化を図る。
発展期 (R30～32)	森林・林業・木材産業の発展に向け、一層の木材自給率の向上、林業経営体の経営改善・収益性の向上、環境施策の充実などの取組を推進。

5 復興に向けた3つの柱

◎ 森林・林業・木材産業のサプライチェーンの復興

- 木材加工施設の早期再建による需要の回復 【復旧期】
- 産業の停滞を回避するための木材流通の維持 【復旧期】
- 木材利用を通じて被災者・被災地への支援 【復旧期】 【再生期】
- 効率的な森林整備による安定的な木材生産の確保 【復旧期】 【再生期】 【発展期】
- 特用林産物生産施設の早期再建による生産確保 【復旧期】
- 林業の活性化に向けた雇用の維持・確保 【復旧期】 【再生期】 【発展期】
- 福島第一原発事故に伴う放射能拡散による影響への対応 【復旧期～】
- 普及を通じて産業の早期回復や活性化への支援 【復旧期】 【再生期】 【発展期】
- 強い林業・木材産業の実現に向けたサプライチェーンの強化 【再生期】 【発展期】



◎ 被災した海岸防災林の再生と県土保全の推進

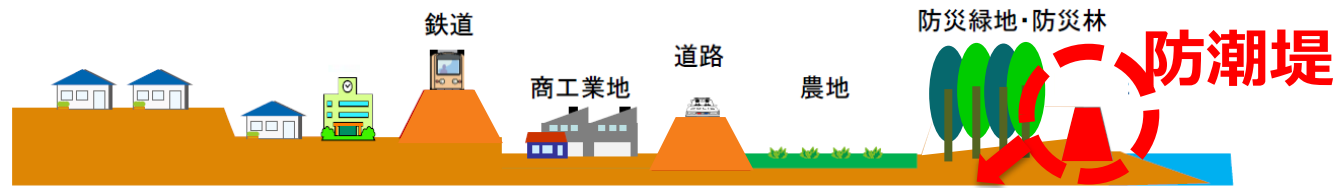
- 海岸防災林の再生や造林未済地の解消促進・多様な森林の育成 【復旧期】 【再生期】 【発展期】
- 被災した治山施設や林地等の早期復旧 【復旧期】 【再生期】
- 必要な種苗生産の早期回復・拡大 【復旧期】 【再生期】 【発展期】
- 試験・研究機関と連携した再生手法の検証 【復旧期】 【再生期】 【発展期】



◎ 木質バイオマスの多角的利用モデルの構築

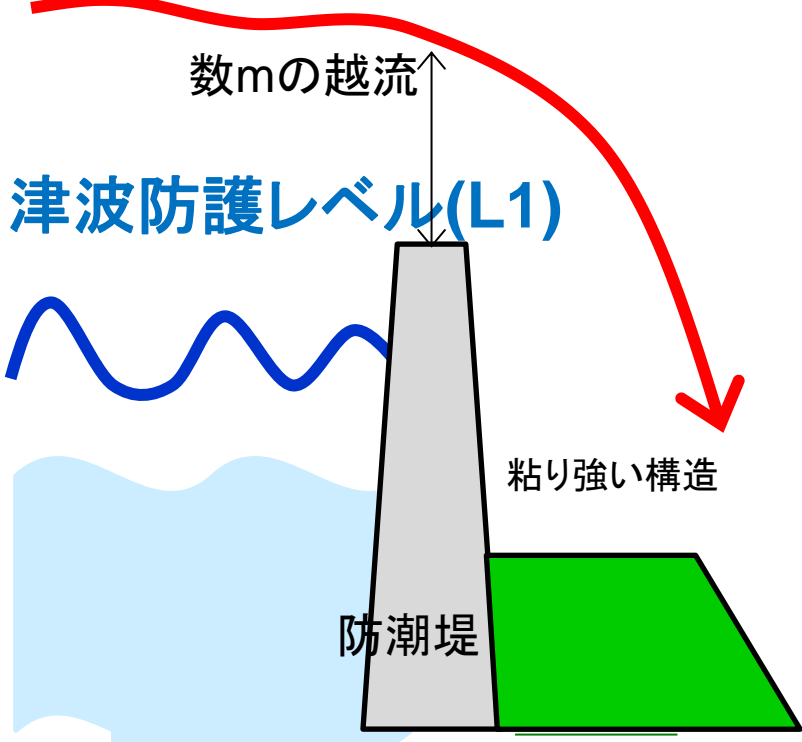
- 木質系資源を活用したバイオマス活用施設の整備推進 【復旧期】
- 農林水産業施設における木質バイオマス利用の推進 【復旧期】 【再生期】
- 林地残材等の活用による木質バイオマス利用モデルの形成 【再生期】 【発展期】

沿岸防護施設の高さ（計画津波高さの設定）



● 設計津波高さの考え方

津波減災レベル(L2)



	津波防護レベル(L1)	津波減災レベル(L2)
想定	数十年から百数十年の頻度で発生すると考えられる津波	津波防護レベルをはるかに上回り、構造物対策の適用限界を超過する津波
防護目標	<ul style="list-style-type: none"> 人命保護、日常生活機能維持 財産保護 経済活動の継続 発災直後に必要な沿岸部機能の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 人命保護 経済的損失の軽減 二次災害の防止 早期復旧
対象津波	明治三陸(1896) 千り津波(1960)等	貞観津波(869) 今次津波(2011)等

防潮堤整備の実施主体

農林水産部（森林整備）所管

- ・ 保安林（潮害防備保安林など）を保全する施設

土木部所管

- ・ 建設海岸や港湾海岸の施設

農林水産部・市町（漁港）所管

- ・ 漁港区域の施設

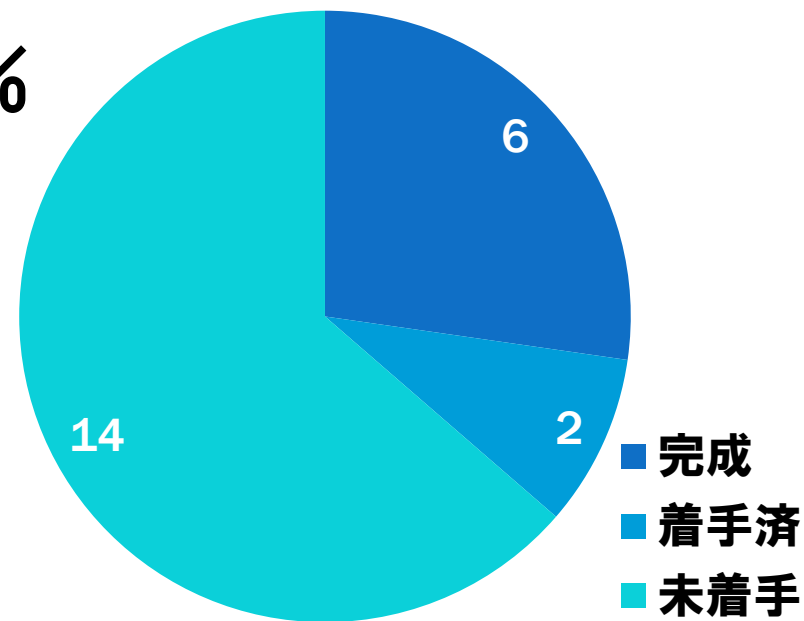
農林水産部（基盤整備）所管

- ・ 農地海岸の施設

同じ基準で設計

東日本大震災関連の治山事業進捗状況

- 箇所数は22、うち防潮堤関連は18
（県実施のみ）
- 着手率は36%、完成率は27%
（箇所ベース）
- 防潮堤関連の完成率は11%
（箇所ベース）



治山事業による防災対策

- クロマツなど海岸防災林の一部は、昭和8年の昭和三陸地震津波後の雇用対策等で植栽が行われ、70年の地上権設定がなされた。（震災前に解除）
- 昭和35年のチリ地震津波後に防潮堤の整備が進められ、嵩上げ等を繰り返し現在に至る。
- 防潮堤の復旧は管内で15箇所を予定し、大規模な4箇所は民有林直轄治山事業（林野庁）で実施

治山事業で行う防潮堤の整備計画

市町村名	箇所名	事業（予定含）	方式（予定含）	形式（予定含）	状況
気仙沼市（唐桑町）	高石浜	施設災害復旧事業	原型復旧	—	着手
気仙沼市（大島）	小田（こだ）ノ浜	施設災＋防災林	原型復旧	—	
気仙沼市（大島）	田中浜	施設災＋防災林	原型復旧＋提	—	
気仙沼市（大島）	温（ぬくい）浜	施設災害復旧事業	原型復旧	—	不調
気仙沼市（大島）	へノ浜	施設災害復旧事業	原型復旧	—	不調
気仙沼市	崎野	施設災＋防災林	L1	直立提	
気仙沼市	杉ノ下	防災林造成事業	原型復旧	—	
気仙沼市	尾崎・千岩田	民有林直轄＋防災林	L1	直立提	
気仙沼市	岩井崎	民有林直轄＋防災林	L1	直立提	
気仙沼市	御伊勢浜	民有林直轄＋防災林	L1	傾斜提	
気仙沼市	沖ノ田	民有林直轄＋防災林	L1	直立提	
南三陸町（歌津）	長須賀	施設災＋防災林	L1	直立提	手続中
南三陸町（歌津）	館浜	施設災＋防災林	原型復旧	—	完成
南三陸町（歌津）	稲淵	防災林造成事業	L1	直立提	手続中
南三陸町（戸倉）	波伝谷（はでんや）	施設災＋防災林	L1	傾斜提	手続中

担当施工箇所の状況

長須賀



H26着工予定

完成!



館浜

稲渚



H26着工予定

H26着工予定



波伝谷

治山事業（防潮堤）実施における課題

- 漁業者等との土地利用の調整
- 漁業者の生活環境との整合
- 高さ、外観など視覚的インパクトの大きさ
- 施工位置など周辺環境へのインパクトの大きさ
- 他所管の防潮堤との接続
- 他所管の施設整備との調整
- 災害復旧なのか、通常事業なのか

防潮堤復旧に関する、ある現場での出来事

1. 当初原型復旧を予定していたが、L1に変更
2. 地域での設計案を元に意見交換会を開催したところ、「**高さが高すぎる**」「**観光産業が台無しになる**」など、反対意見が多数を占める
3. その後、保全対象や周辺状況の精査を行い、原型復旧と浸水区域内への森林造成を提示
4. 地域の合意が得られ、次のステージへ

設計・意見交換・合意形成と時間がかかる

3 わかったこと



派遣職員としてわかったこと

- **行政職員の流動化（特に技術職員）**
 - 派遣の常態化の可能性（ex.H25台風による滋賀県派遣）
 - 派遣先、派遣元ともに慣れていく必要がある

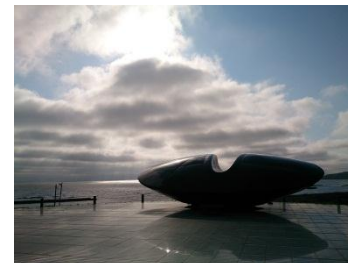
緊急消防援助隊的仕組や日常的な人事交流が必要

- **即戦力として動くためクリアすべき「違い」**
 - ローカル・ルールの「違い」
 - 情報システムの「違い」
 - ex.岩手県は三重と同じ積算システムを使用
 - 組織風土、文化の「違い」
 - これは解決不可能かも…

可能な範囲で、ルール・システムの共通化

津波対策の過去、現在、未来を知る

- **トップダウンで行われた過去の対策**
 - 守られた、岩手県大船渡市吉浜と普代村
 - 岩手県宮古市田老のケース
- **最善か、無か**
 - 北海道奥尻島（北海道南西沖地震から20年）
 - 秋田県沿岸（日本海中部地震から30年）
- **将来に備えた対策**
 - 静岡県浜松市防潮堤
 - 静岡県袋井市「命山」
- **最新のまちづくりを比較する**
 - ボトムアップ型の岩手県大槌町赤浜
 - 市町村で異なる災害危険区域の設定



高所移転が第一、津波対策に王道なし

4 復興に向けての課題



気仙沼市観光キャラクター
「海の子 ホヤボーヤ」

復興を進めるための4つの課題

対話と調整

土地と建物

復興

制度と運用

過去と未来

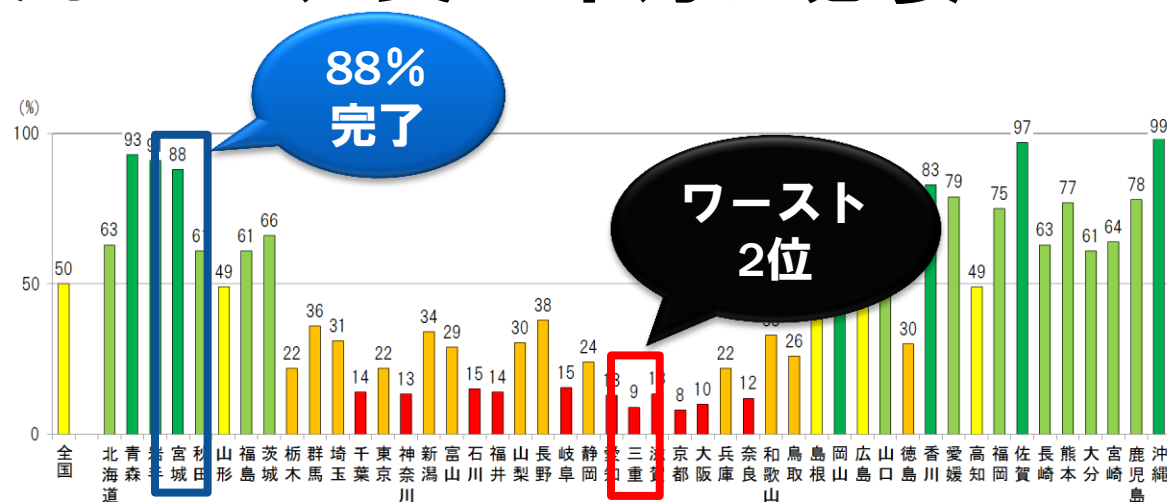
対話と調整

- **短時間でまちづくりを進めなければならない**
 - 予算や復興計画との兼ね合い
- **同時に生活も再建しなければならない**
 - 街の復興との時間軸が異なる
- **対話が不足すると疑心暗鬼になる**
 - 市民も行政も目的は同じのはず
- **ボトムアップ型のまちづくりが望まれる**

日ごろから住民と行政の対話を蜜に！

土地と建物

- **地籍調査がほぼ完了**していることで、復興のスピードは上がる
- とても地道な作業なので、長い年月が必要となる
- 対話を行ううえでの**共通基盤**といえる



浸水想定区域だけでも地籍調査を進めてほしい！

制度と運用

- **発災直後は、現行の法・制度に則って活動しなければならない**
 - 使いにくくても、それに従わざるを得ない
 - 被災地の課題を踏まえて見直しを
- **新しい制度はすぐに生まれない**
 - 国費負担の大きい災害復旧事業か、それとも補助裏を全額国費負担される通常事業か？
 - また、新しい制度は必ず生まれるわけではない

今出来ることは、今手がけたい。

制度と運用

・ まちづくりと組織

- 平常時の仕組は災害時には足かせとなる時がある
- 地域という視点の住民にとって、組織は関係ない

・ 早い者勝ち

- 事業の優先度より、早く着手したものが優先
- 調整と交通整理に膨大な時間がかかる

国・県・市町が一体となった
「復興センター（仮称）」
の設置が望ましい

過去と未来

- **理想のまちづくりは困難**
 - 予算、時間、技術的な制約がある
- **街は何度も生まれ変わる**
 - 戦災や伊勢湾台風からの復興
 - 四日市市都市改造マスタープランの頓挫
- **今からできること**
 - 「事前」復興計画を策定、時代にあわせて見直し
 - 「事前」復興計画に則したまちづくりを進める

犠牲者を一切出さないまちづくり